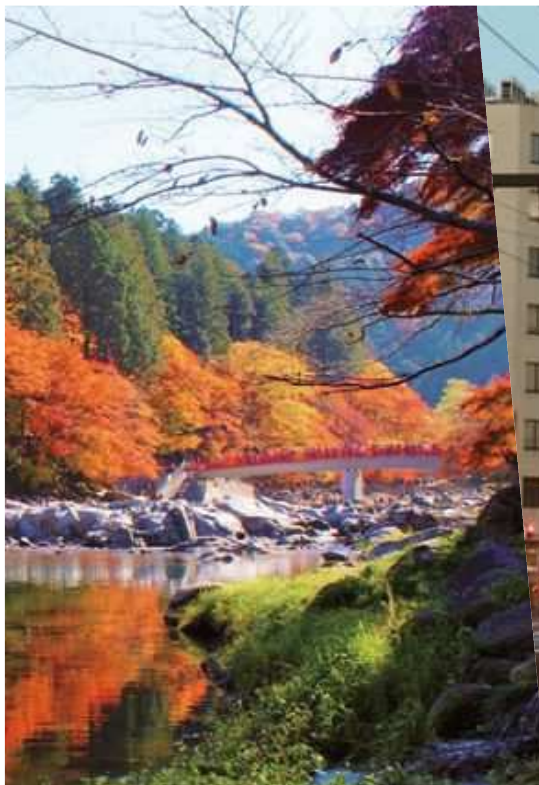


報告書



令和7年度 第42回 公益財団法人 日本中学校体育連盟 設立70周年記念研究大会

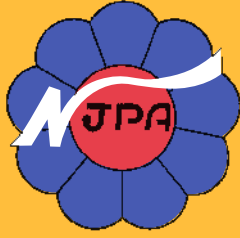
愛知大会

令和8年1月15日(木)・16日(金)
名古屋クラウンホテル



主催／(公財) 日本中学校体育連盟
東海中学校体育連盟・愛知県教育委員会
名古屋市教育委員会
主管／愛知県小中学校体育連盟
後援／スポーツ庁・全日本中学校長会
愛知県小中学校長会・
名古屋市立小中学校長会
(公財) 日本教育公務員弘済会愛知支部





公益財団法人 日本中学校体育連盟

公益財団法人 日本中学校体育連盟シンボルマーク・中体連旗について

(公財)日本中学校体育連盟は、全国中学校体育連盟 33 年の歴史の上に立って、平成元年 2 月に発足した。それまでの輝かしい歴史を継承し、未来に向かって力強く飛躍することを願い、新たに日本中体連のシンボルマーク、並びに中体連旗を設定した。

制定年月日は、平成元年8月31日

*日本中体連は、中学生の心身の育成、体力の増強及び体育・スポーツ活動の振興を目的として活動するものである。

*日本中体連は、国際理解教育の一環として中学校の体育・スポーツ活動を通して、国際交流を推進するものである。

この基本理念を基に「明るく希望にもえ躍動する姿」をイメージし、全国都道府県中体連と9つのブロック中体連の連帯を表し、Nippon Junior High School Physical Culture Association の頭文字を中心に図案化した。

- ・中心の円の赤は、情熱・希望を表し、円を縁どる九輪を青（コバルトブルー）とし、未来への限りなき躍進、N の文字には白色を配し、若人のもつ純真さを表した。
- ・中体連旗の黄色は、快活・陽気・幸福等の象徴であり、また全国中体連の歴史を引継ぐ色である。

(公財)日本中学校体育連盟憲章

- 一、体育・スポーツ活動を通して、人間尊重の精神にみち、心豊かな人間の育成に努める。
- 一、体育・スポーツ文化の継承とその進展に寄与し、生涯スポーツ活動の推進に努める。
- 一、体育・スポーツの国際交流を通して、中学生の国際理解の推進と国際スポーツの振興に努める。

第42回(公財)日本中学校体育連盟設立70周年記念研究大会 愛知大会を終えて



第42回(公財)日本中学校体育連盟
設立70周年記念研究大会
愛知大会実行委員会 会長
愛知県中小学校体育連盟 会長
山田 善申

令和7年度第42回(公財)日本中学校体育連盟設立70周年記念研究大会愛知大会が、令和8年1月15日、16日の2日間にわたり、名古屋市の「名古屋クラウンホテル」で開催されました。全国から260名を超える中体連に関わる方々をお迎えし、「豊かなスポーツライフの実現に向けて～持続可能な運動部活動の在り方と中体連の役割～」を研究主題とし、御参会の皆様のご支援、御協力のもと、多くの成果を収め、無事に大会を終了することができました。

第1日目の講演会では、株式会社エスワイフーズ(世界の山ちゃん)代表取締役の山本久美氏を講師にお招きし、「伝統を守りながら時代に応じて変わり続けることの重要性」をテーマに御講演いただきました。全中8連覇に関わる選手・教員・指導者・母親・経営者・教育委員など多様な立場からの経験をもとに部活動との関連を交えてお話しくさしました。部活動地域展開において競技スポーツと生涯スポーツを分け、子ども自身が選べる多様な受け皿づくりの重要性など、今後の方向性に関わる多くの御示唆をいただきました。

シンポジウムでは、「豊かなスポーツライフの実現に向けて～持続可能な運動部活動の在り方と中体連の役割～」の協議主題のもと、IT会社勤務・元テレビ信州アナウンサーの厚芝智行氏をコーディネーターに、江南市立布袋中学校教頭の長瀬基延氏、愛知教育大学准教授の縄田亮太氏、下呂市教育委員会学校教育課対策監の野尻政徳氏、東邦ガス株式会社事業開発部の五藤和希氏の4名をシンポジストにお招きしました。学校現場・大学・行政・民間・学会・競技団体等様々な立場から、大人にとっても人生を豊かにするスポーツ環境を作り上げること、部活動の価値を失わないよう持続可能な運営を模索していくことなど、コーディネーターの厚芝氏を中心に、テンポよく意見が交わされました。また、参加者同士の情報交換やシンポジストとの質疑応答の時間も設けられ、各地域の状況や課題等について改めて実感するとともに、新たな気づきの多い、大変有意義な時間となりました。

第2日目の分科会では、4つの研究テーマに沿って、各道県の実情に基づき実践を重ねてきた2名ずつのパネリストが取組を発表しました。各地で抱える課題や取組の成果を知ること、参加された皆様にとって、発表内容や交わされた議論を地域に持ち帰り、それぞれの実情に合わせて生かすことができる、非常に学びの多い内容となりました。

愛知県中小学校体育連盟では、記念大会である本大会の開催に当たり、「愛知ならではの」を実行委員会のモットーとし、誠心誠意準備を進めてきましたが、至らない点も多々あったことと思います。この場をお借りしてお詫びを申し上げます。

結びに、本大会を開催するにあたり、(公財)日本中学校体育連盟をはじめ、東海中学校体育連盟、愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会、スポーツ庁、全日本中学校長会、愛知県小中学校長会、名古屋市立小中学校長会、(公財)日本教育公務員弘済会愛知支部並びに各関係機関の皆様方の御支援、御協力に対しまして、心より感謝申し上げます、大会終了の挨拶とします。

目 次

第42回（公財）日本中学校体育連盟設立70周年記念研究大会

	愛知大会を終えて	1
目	次	2
基	調 報 告	3
特	別 講 演	4
シ	ンポジウム	6
第	1 分 科 会	10
第	2 分 科 会	16
第	3 分 科 会	21
第	4 分 科 会	25
大	会スナップ集	30
大	会参加数一覧表	38
編	集 後 記	39

基 調 報 告

第42回（公財）日本中学校体育連盟
70周年記念大会愛知大会実行委員会

会長 山 田 善 申

学校部活動は学校教育の一環として、競技や活動を通じて、運動能力・体力、リーダーシップやコミュニケーション能力、さらには困難に立ち向かい、挫折を乗り越えるための力を育むなど、自己の成長の場として、中学生にとって大きな役割を果たしてきました。しかし、昨今、少子化や教員の働き方改革の影響を大きく受け、学校部活動の在り方の見直しが求められています。子供たちの成長の場は、学校だけでなく、地域社会を含めた、多様な環境や価値観の中で、育まれていくことが考えられます。

本連盟は、今年、設立70周年を迎えました。1955年、戦後の日本における教育改革と社会変動の中で、中学生の健全な心身の発達と体育・スポーツ活動の振興、全国的な大会の開催と運営、スポーツ文化の継承と国際交流を目的に設立されました。子供たちの教育やスポーツに関わる環境が大きく変動していく今だからこそ、本連盟の目的を忘れることなく、日本中学校体育連盟を中心に、各都道府県中学校体育連盟が互いに力を合わせて、この難局を乗り越えていく必要があります。

今大会の研究主題は5年目を迎える「豊かなスポーツライフの実現に向けて～持続可能な運動部活動の在り方と中体連の役割～」としています。講演会やシンポジウムの中で、専門的な知識や見解を聞かせていただいたり、分科会では各都道府県の異なった環境での取組や実践事例を発表していただいたりする中で、情報交換や意見交流を行います。それらを通じて、今後の運動部活動の在り方や豊かなスポーツライフの実現に向けて、考える場にしたいと考えております。

結びに、本研究大会が、(公財)日本中学校体育連盟の発展はもとより、運動部活動に携わる多くの方々の飛躍につながることを祈念いたしまして、基調報告とさせていただきます。

《講 演》

【演題】

伝統を守りながら時代に応じて変わり続けることの重要性

【講師】

山本 久美(やまもと くみ)

【プロフィール】

■山本久美 プロフィール

(1967年6月6日 静岡市生まれ)

1980年 名古屋市立守山中学校 入学

バスケットボール部に所属し、3年間全国大会
優勝を果たす

1986年 愛知教育大学入学

1990年 名古屋市内小学校教諭となる

小学校男子クラブチーム(ミニバスケットボール)の監督として全国で3度優勝

2000年 結婚を機に退職

株式会社エスワイフード入社、役員となる

2016年 8月に夫である前会長山本重雄の急逝により、株式会社エスワイフード代表
取締役となり、現在に至る



特別講演

『伝統を守りながら』

時代に応じて変わり続けることの重要性』

株式会社エスワイフード

代表取締役 山本 久美 氏



私は「世界の山ちゃん」を運営する会社の代表です。創業者である夫が急逝して9年半、事業を受け継いだ経緯と、私自身を育ててくれた部活動の価値、そして変化への向き合い方についてお話しします。

私は幼い頃からスポーツ一筋で、特に中学では名門校で厳しい指導を受けながら全国優勝を経験しました。見て学ぶこと、時間を上手に使うこと、言われたことを素直に受け入れること等、人生の基礎となる多くのことをここで培いました。進学する高校を選ぶにあたり、顧問の転勤先の高校を選ぼうとするも、顧問から「才能がないから来なくていい」と告げられました。落ち込みながらもその言葉の意図を考え、新たな道を選びました。この経験は「腐らず努力する」姿勢を私に根付かせ、後の教員時代やバスケットボールの指導にも活かしました。

指導者として大切にしたのは、基礎基本の徹底、役割の重要性、控えの選手への思いやりです。勝利だけでなく、努力すること、思いやりをもつこと、理不尽に向き合う力を学ばせることが部活動の価値だと信じていました。選手同士が支え合い、控えの子の活躍を喜べるチームをつくることができたことが、今でも私の誇りです。

そんな私が一転、専業主婦として穏やかな生活を送っていたところ、夫が突然の病で亡くなりました。会社は混乱し、私は社長就任を迫られました。最初は断りましたが、ずっと続けてきた「てばさ記」というお店に掲示するかわら版を書こうとした瞬間、自分の中に、会社への強い思いがあることに気づき、会社を継ぐのは「運命なのかもしれない」と覚悟を決めました。

経営は全くの素人でしたが、「とにかく何でも参加する」「分からないことは誰にでも聞く」「会社を休まない」という姿勢で一から学びました。会長を慕っていた社員の前で威張らず、引っ張っていくリーダーではなく「支えたいと思われるリーダー」を目指し、社員を信じて任せることで、3年で過去最高の売上・利益を達成できました。社員の性格や能力を見極め、適材適所に配置・抜擢する。配置・抜擢したら信じて任せる。これはバスケットボールの指導と同じです。

また、「会長の教えを変えてはいけない」という会社の雰囲気や、「立派な変人たれ」という社是を使いながら変化を促しました。「幻の手羽先」の外販を解禁したり、ロゴ変更が失敗であったことを認めて1年で元に戻したりと、「試す・変える」という姿勢が会社を前に進めました。

最後に、現在の部活動地域展開についてお話しします。教員負担軽減は必要ですが、部活動は子供が初めて経験する“小さな社会”であり、努力・協力・理不尽への耐性など、将来に直結する学びの場です。頑張る子や指導したい教員の声より、「やらない側」に合わせて仕組みを変えることには疑問があります。競技スポーツと生涯スポーツを分け、子ども自身が選べる多様な受け皿をつくることが重要だと思っています。学校は子どもファーストであるべきです。誤った変化なら立ち止まり、元に戻す勇気も必要です。部活動の価値を理解しつつ、未来の子どもたちのための環境づくりが進んでいくことを願っています。

シンポジウム

テーマ

豊かなスポーツライフの実現に向けて
～持続可能な運動部活動の在り方と中体連の役割～

コーディネーター

◆ 厚 芝 智 行 I T会社勤務・元テレビ信州アナウンサー

シンポジスト

◆ 長 瀬 基 延 江南市立布袋中学校教頭
日本部活動学会事務局次長

◆ 縄 田 亮 太 愛知教育大学准教授
愛知県バレーボール協会指導普及委員

◆ 野 尻 政 徳 下呂市教育委員会学校教育課対策監

◆ 五 藤 和 希 東邦ガス株式会社事業開発部
部活動改革支援サービス担当

【テーマ】

豊かなスポーツライフの実現に向けて ～持続可能な運動部活動の在り方と

中体連の役割～

【コーディネーター】

◆ 厚芝 智行 氏

IT会社勤務・元テレビ信州アナウンサー

【シンポジスト】

◆ 長瀬 基延 氏

江南市立布袋中学校教頭

日本部活動学会事務局次長

◆ 縄田 亮太 氏

愛知教育大学准教授

愛知県バレーボール協会指導普及委員

◆ 野尻 政徳 氏

下呂市教育委員会学校教育課対策監

◆ 五藤 和希 氏

東邦ガス株式会社事業開発部

部活動改革支援サービス担当

① それぞれの立場からの現状と課題（問題提起）

部活動の在り方が大きな転換期を迎える中、4名のシンポジストから、学校現場、行政、民間企業、大学及び競技団体の視点から問題提起が行われた。



●対話を通じた部活動の再構築（長瀬）※敬称略

現在、中学校現場では教員の約7割が部活動指導に消極的であるという厳しい実態がある。これは業務の多忙化と、教員の自己犠牲に依存してき

た構造的限界を示している。コロナ禍を機に部活動の教育的価値を認めつつも、その在り方を客観的に見直す必要性を痛感し、4年間にわたり「部活動を考える会」を開催してきた。教員、生徒、保護者、地域指導者、教育委員会といった全てのステークホルダーが対等に話し合う「一つのテーブル」を構築した。この対話を通じて、部活動の在り方は「学校経営そのものの問い」であることが浮き彫りとなった。学校の魅力の柱であった部活動が変わる際、何を大切にするのか。やりたい人は安心して取り組み、そうでない人の選択も尊重される「人生を豊かに彩る時間」の創出が求められている。解決の道は教員の世界に閉じこもるのではなく、行政や民間、地域と担い手を分かち合う「共創」の姿勢にある。



●下呂市における地域展開の全面移行（野尻）

下呂市では人口減少と広大な市域という課題に対し、昨年度から休日の部活動を地域展開へ全面的に移行した。改革の柱は「役割分担」と「環境整備」である。平日の活動は教員の勤務時間内に限定し、休日は市内6校の部活動を種目ごとに集約する「拠点校方式」を採用した。51あった部活動を29団体に再編した。指導者は、地域住民や兼業届を出した教員など86名を登録し、1団体に複数指導者を配置する体制を整えた。また、指導者への謝金支払いや生徒の交通費支援、さらに民間企業との包括連携協定による「企業版ふるさと納税」の活用など、市の財政だけに頼らない運営基盤を

構築した。子どもの選択肢を守ることが行政の使命であるという強い方針を示した。



●企業人材とシステムの活用（五藤）

東邦ガスの実証実験では、自社の野球部 OB やスポーツ経験のある社員を外部指導員として派遣した。企業派遣は保護者からの信頼性が高い一方、生徒からはより高い技術指導を求める声もあり、指導スキルの向上が課題となった。外部化に伴う教育委員会の事務負担増大を防ぐため、指導員管理や活動調整をデジタル化する「業務効率化システム」の開発を推進している。持続可能なモデルにはボランティア精神だけでなく、適正な対価が必要である。企業側には若手社員のマネジメント育成、自治体側には事務コスト削減というメリットを提示し、ビジネスモデルとして成立させることが、結果として子どもたちのスポーツ環境の安定に繋がる。



●専門性と育成のプラットフォーム（縄田）

愛知教育大学と愛知県バレーボール協会の連携による「バレつく」は、大学の施設と学生リソースを活用した U15 世代の育成スクールである。学校

単位ではないため、学校間の利害に縛られず個人のスキルアップに特化した指導が可能となっている。学生 5 人に 1 人という手厚い配置と謝礼の支払いは、学生自身の指導力育成の場としても機能している。受け皿が見つからない地域において、全国の大学や競技団体が受け皿の機能を担うことは、質の担保された活動拠点を創出する有効な手段となり得る。



② パネルディスカッション

～財源と責任、そして情熱の狭間で～

各氏の報告を受け、指導者の確保と財源を軸に議論が深められた。

●指導者への対価と責任の関係

（厚芝）アンケートでは指導者となることを希望しない理由の 36%が「お金の問題ではない」であった。

（長瀬）準備や片付けを含めた労働に対する適正な対価がないと責任が不明確になる。

（五藤）家庭をもつ社会人にとって対価は活動を継続するための正当な理由になる。

（縄田）大学の規定等で金銭受領が難しいケースもあり、モチベーションの源泉をどこに置くかの設計が重要である。

●教員の負担と中毒性

（縄田）部活動がもつ「やりがい」が、本来の業務や私生活を圧迫する「中毒性」には危うさがある。

(野尻) 下呂市のように「日課の見直し」という制度設計によって、個人の情熱に頼りすぎない物理的な枠組みを作ることが重要である。

●地域展開の限界と選択肢

(縄田) 子どもが望む全ての種目を用意することに限界があるのではないか。

(長瀬) 物理的限界はある。「できること・できないこと」を子どもや地域と共有し、最善を尽くす「対話のプロセス」が地域展開の本質である。

③ グループ討議の内容の共有

リーダーシップと地域特性

自治体ごとの規模や財源の違い、そして改革を推進するリーダーの重要性が議論された。

(長崎県 瀨崎) 全国モデルとされる長与町のようなコンパクトな町と、学校が点在する広大な市域を持つ自治体では対応が異なり、地域ごとの展開が必要である。また、南島原市の事例では、教育委員会に移った教員が中心となりサポートセンターを法人化するなど、熱意ある「キーマン」が仕組みを整えることで現場が動きやすくなることが明らかになった。

④ 質疑・応答：スポーツの価値と熱量の在り方

(千葉県 松井) ウェルビーイングの視点からスポーツを「選手中心」に考えるべきである。また、若手とベテランの意識差、民間と教職員の報酬・保障の格差といった現実的な課題もある。その上で、各シンポジストに部活動への「熱量」を問う。

(長瀬) 部活動が大好きであり、地域で同等以上の価値を実現したい。

(縄田) 当事者ほどの熱量はないかもしれないが、質の面では深く考えている。無理のない範囲での関わりを大切にしていきたい。

⑤ シンポジストからのメッセージ

(長瀬) 大人にとっても人生を豊かにするスポーツ環境を、50年後を見据えて一歩ずつ作り上げたい。

(野尻) 地方の小さな自治体も同様の課題を抱えている。共に模索し地域展開を進めたい。

(五藤) 部活動の価値を失わないよう、保護者負担や企業協働を含めた持続可能な運営を模索したい。

(縄田) 大学が地域と連携して役割を果たせることがあると思われる。大学の資源をどう活用できるか、地域と協働して取り組めることを探りたい。

⑥ 総括

(厚芝) 全国から集まった異なる視点が交差した本シンポジウム。ここで得られたヒントが、各地域での明日からの具体的な行動につながることを期待する。

第 1 分科会

分科会テーマ

「中体連の組織及び競技会の在り方とその運営」

研究発表

- ◆ 「過疎地域における中体連事務局、大会運営の諸課題について」
～檜山中体連における課題～

北海道中学校体育連盟 調査研究委員

江差町立江差北中学校 西 秀一

共同研究者 檜山中中学校体育連盟 事務局長 吉澤 拓也

- ◆ 「持続可能な主催大会のあり方検討をとおして」

島根県中学校体育連盟 調査研究部

大田市立第一中学校 中島 秀和

紙上発表

- ◆ 「静岡県中学校体育連盟の組織及び大会の在り方とその運営」
～地域クラブ活動の大会参加への対応、
望ましい中体連組織の運営及び諸課題～

静岡県中学校体育連盟 調査研究委員

静岡市立長田南中学校 須永 侑樹

第1分科会

第1分科会 テーマ

「中体連の組織及び競技会の在り方とその運営」

【助言者】

(公財)日本中学校体育連盟 副会長 西田 知浩
静岡県中学校体育連盟 会長 長澤 滋文

【司会者】

静岡県中学校体育連盟 副会長 山城 史人

【運営責任者】

愛知大会実行委員会 運営部 高木 貴文

【記録者】

愛知大会実行委員会 編集部 内藤 淳一
杉浦 隆司

【提案内容】

①「過疎地域における中体連事務局、大会運営の諸問題について」～檜山中体連における課題～

北海道中学校体育連盟 調査研究委員
江差町立江差北中学校 西 秀一
共同研究者 檜山中学校体育連盟
事務局長 吉澤 拓也

○提案趣旨

過疎化が進む檜山地区における中体連運営の持続可能性を検討した。教職員の減少により、事務局運営が特定の個人に依存する「属人化」が進行し、不慣れな業務負担が課題となっている。また、部活動の地域クラブ移行において、学校と地域の連携・責任分担が不明確であることや、専門知識を持つ指導者の不足により、陸上競技大会などの継続が困難な状況にある。事務局業務のデジタル化・マニュアル化による標準化を進めるとともに、地域クラブ代表者を専門委員に登用する等の連携強化を図る。また、大会規模の縮小や合同開催への移行、外部ボランティアの活用により、教職員の負担軽減と持続可能な運営体制の構築を目指す。

②「持続可能な主催大会のあり方検討をとおして」

島根県中学校体育連盟 調査研究部

大田市立第一中学校 中島 秀和

○提案趣旨

少子化による生徒数・教員数の減少や、地理的制約（長距離移動）といった課題に対応するため、2017年度より主催大会の改革に着手した。主な改革として、予選大会を従来の市郡単位から広域ブロック制（7ブロック、将来的に5ブロック）へ移行し、大会運営の効率化と教員の負担軽減を図った。また、会場を空調設備のある施設へ精選し、参加負担金を値上げすることで、自治体の補助金に頼らない安定運営を目指す。今後は、地域クラブ活動の大会参加への対応や、2026年度（令和8年度）からの5ブロック制完全移行に向け、さらなる運営のスリム化と持続可能な体制構築を進める方針。

③紙上発表

「静岡県中学校体育連盟の組織及び大会の在り方とその運営」～地域クラブ活動の大会参加への対応、望ましい中体連組織の運営及び諸課題～

静岡県中学校体育連盟 調査研究委員
静岡市立長田南中学校 須永 侑樹

○提案趣旨

静岡県中体連は、令和5年度からの地域クラブの大会参加や、令和9年度の全国大会規模縮小を見据え、持続可能な大会運営に向けた改革を進めている。

主な取組は組織再編で、生徒数減少に対応し現在の14支部を7支部に統合することで、運営負担の軽減と効率化を図る。

- ・大会規模の見直しとして、県大会の出場枠を現在の32枠から24枠程度へ削減することを検討中である。
- ・地域クラブの区分けで、スポーツ庁の指針に

基づき「認定地域クラブ」と「民間クラブ」を適切に扱い、公平な出場機会を模索している。

今後は学校と地域の連携を深め、中学生が目標とできる新大会の構築を目指す。

○質疑・協議内容

【新潟県 長谷川裕高】

陸上競技大会に参加している選手の意識として、「学校に陸上競技部があれば、他の競技ではなくて陸上競技に専念をしたい」という子がいるかどうかを、連盟や協会と連携するとよいのではないかと。

事務局が地域クラブとの連携、大会運営、その他の業務を行っているようである。どこかコーディネートできるような機関があるとよい。

【北海道 パネリスト】

陸上競技に専念したい選手について、陸上競技部が10校中1校しかない現状がある。小学生対象にスポーツ少年団で陸上競技に取り組んでいる地区はあるが、そこで陸上競技をやっている児童の中で、中学校に入っても陸上競技を続けたいと思っている児童は極僅かである。

協会との連携に関しては、檜山地区に最も近い都市である函館に連盟や協会がある。檜山地区で陸上競技大会を行う際も、その連盟や協会と連携して審判を派遣してもらおう等している。現在、他地区との合同開催について協議を進めている。

中体連の業務をコーディネートできるような機関があればよいが、現状はそのような機関はない。

【愛知県 上田 勇人】

7つの町にまたがるということで、7つの教育委員会があると思われるが、大会運営や地域展開、補助金等について、教育委員会とはどのような連携が考えられるか。

【北海道 パネリスト】

教育委員会との連携について、陸上競技大会は江差町で開催するが、江差町教育委員会を通じて各学校から教員を派遣していただいている。年明けに行うスキー大会に関しては、渡島、函館と合同で開催している。スキー大会は檜山の今金町で開催しているが、その運営に関しては、今金町の教育委員会の方に協力をしていただいている。

地域展開に関しては、どの自治体も進めることができていないのが現状である。江差町で軟式野球のクラブチームが設立されるが、設立にあたって、江差町教育委員会が主導となって各町の少年団等の指導者を集めて会議を複数回開催した。限定的ではあるが連携して取り組んでいる。

【北海道 鳥實 裕弥】

令和8年度の胆振東部地区の中体連事務局を民間が担うことになり、現在引き継ぎを行っている最中である。その中で我々が感じているところと共通しているところが二つある。その2点についてお聞きしたい。

一つ目は業務の標準化についてである。中体連の業務は競技ごとに行い方が違い、非常に複雑な仕組みになっている。これらの違いを標準化することが必要であるが、その範囲について、地区ごとなのか、もっと大きなブロックなのか、あるいは都道府県なのか、どの範囲で標準化していくことが望ましいと考えているか。

二つ目はデジタル化についてである。デジタル化することによって効率が上がり、負担の軽減につながるのではと思っているが、具体的にどのあたりの業務をデジタル化できると大幅な効率化につながるかと考えているか。

【北海道 パネリスト】

標準化の範囲については、広くすればするほど大変になるのではないかと。今年度から檜山、

渡島、函館3つの地区の事務局の会議を年に2回持つようになった。会議では、陸上競技の大会を合同でやることについても議題になるが、お互いの業務の進捗や方法について共有する場にもなった。これまでより、他地区の事務局と連携の取りやすさを感じている。しかし、これがより広い範囲でとなると、各地区同士の関わりが中途半端になることや業務が偏ることが考えられる。現段階ではどの範囲で標準化することが望ましいというのは答えにくい。

デジタル化については、事務局の仕事として、各機関とメールの送受信や、意見の集約がある。それをクラウド上で、一つのスプレッドシートに常に書き込めるような状態であれば、業務が軽減されるのではないかと。大会への参加料の納入を、今年度から振り込み形式にした。小さなところから少しずつでもデジタル化していくと、限られた人数や時間で運営できるようになっていくと感じている。デジタル化についてはいろいろな可能性があると思っている。

【広島県 夏木 誠】

大会負担金を値上げするにあたってどのようなプロセスがあったか。また、障壁となったことはあるか。値上げ後の質問や意見にはどのようなものがあったか。

【島根県 パネリスト】

市町から今後補助金を出すのが難しいという声が上がって、補助金がなくなってしまった。大会が開催できなくなる事態を避けるため、独自の運営資金を確保する必要が出てきた。そこで、「あり方検討委員会」において、複数の価格案（700円、1,000円、1,500円）でシミュレーションを行った。段階的な試算を経て、持続可能な運営のために「値上げが必要である」と結論に至った。この決定については、特に大きな問題やトラブルは起きておらず、各学校に理解をいただきスタートできた。

【愛知県 松永 恒二】

これまでの「県大会」の仕組みと比べて、今回の「広域化」や「新設」によって具体的に変わった点について聞きたい。

【島根県 パネリスト】

当初、県総体の予選は「5ブロック制」への統合を計画し、協議を進めていた。しかし、各支部の会長より「統合によって県大会への出場枠が減り、出場できなくなる地域が出るのではないかと」という懸念が示唆された。

こうした現場の意見を尊重し、現在は暫定的に「7ブロック」からスタートしている。最終的には「5ブロック制」への移行を目指しているが、現在は競技数等を精査し、最適な運営形態を検討している段階である。

【愛媛県 池内 裕紀】

小さな地区だと容易に県大会に行けてしまうような状況があり、競技レベルや公平性の観点からシステムに無理が生じている。しかし、広域化を図り、地区を広げようとする、各学校の行事や、地域のお祭りなどの日程調整が非常に困難になる。広域になればなるほど、調整に係る業務が膨大になり、計画がなかなか進まない。そのような調整をどのように乗り越えたのか。何年前からアナウンスを始めて、スムーズに移行させたのか。

【島根県 パネリスト】

令和5年度より県内が7ブロック制に移行した。その一環として、大田市、江津市、浜田市を一つにまとめた「浜田ブロック」が誕生した。新ブロックとしての基盤を固めるため、4つの市区（大田・江津・浜田など）を統合するための検討会を重ねた。令和元年に2回、その後計11回開催し、主な検討内容としては「行事の精選と会場の選定」「各支部の負担分散」「10万円の競技費用での運営のシミュレーション」等である。

4年という長い年月をかけて準備する中で、特に次の点が困難であった。年度をまたぐため、各支部の担当者が入れ替わるため、メンバーの固定化が難しい。そのため、メンバーが変わるたびに、これまでの経緯を一から説明し直す必要があった。

谷口氏（隣席のパネリスト）と浜田支部長が継続して出席し、議論を取りまとめてくれたことで、何とか形にすることができた。

【沖縄県 金城 淳】

大会の運営負担の軽減について、外部委託とあるが、具体的にどのようなことを外部委託するのか。

【島根県 パネリスト】

10月の終わりから11月にかけて 県の駅伝大会をやっている。会場にいくつかのテントを張るが、それを外部業者に委託したり、放送器具の準備などを行ってもらったりしている。



【指導助言Ⅰ 長澤 滋文】

昭和100年という節目に際し、中学校体育連盟の歩みと、歴史的転換点にある現在の課題について、中体連は昭和30年、競技力の向上を掲げる「競技団体」と、学業重視の「教育現場」の狭間で、スポーツを通じた人間形成を理念に誕生した。昭和54年には全国大会の一括開催（総合大会）が実現し、教員が教育的視点から指導を担う体制が確立された。しかし現在、教員の役割の地域移行部活動やクラブチームの参入に

より、かつての設立経緯とは逆の、組織の根幹を揺るがす大きな変革期を迎えている。

過疎地域の事務局運営（北海道・檜山）や、広域的な大会運営（島根）の事例から、全国共通の課題として資源不足が浮き彫りになっている。また、「中学校」か「中学生」か、という連盟名称の議論や、競技ルール改定・受託団体の存続不安といった情報が錯綜しており、中央からの指示を待つだけでは組織の存続が危ぶまれる「サバイバル」の状況にある。

静岡県では「我自ら新しきを為す」の精神のもと、正解のない問いに対し、以下の施策を断行している。

1. 大会・組織の再編

令和9年度に向けた大会規模の見直しや、事務局組織の再編。

2. クラブチーム対応の厳格化

クラブ支部の設置に加え、国の指針に基づいた「認定クラブ」の大会参加制度の整備。

3. 環境変化への適応

熱中症対策としてのナイター試合の試行導入や参加料の見直し。

4. 存在意義の再定義

学校部活動の枠を超え、新体力テストを活用した「記録会」の実施など、中学生の体力向上・体育振興を担う組織としての価値を明確化。

中体連は今、教員の力のみにも頼る従来のモデルから、地域やスポーツ協会との継承・統合も見据えた持続可能な形への転換を迫られている。5年後、10年後の未来を見据え、現状を正確に把握して迅速に決断を下す「覚悟」が求められる。各県が密に情報共有を図り、胸を張って次世代へ引き継げる組織を構築していくことが、我々に課せられた使命である。

【指導助言Ⅱ 西田 知浩】

本討議は、現状報告に留まらず、少人数での意見交換を通じて具体的な改善策を各地域へ還元することを目的に実施された。生徒数・教員数の減少に伴う部活動の縮小や教員の負担増、運営資金の不足は共通の課題であり、運営体制の再構築が急務となっている。

北海道は事務局運営が2年周期の輪番制であるため、業務習熟度の低さと負担の大きさが課題である。改善策として、業務計画の策定やマニュアルの共有、補助員の配置が提案された。地域移行の先進事例（軟式野球等）も見られるが、教員の関与範囲や運用情報の共有に課題があり、事務局による情報の一元化が求められている。また、陸上競技運営について、指導経験の乏しい教員の無償奉仕による運営は限界に達している。複数地区の合同開催やボランティア導入、県主催の研修を通じた役割の明確化など、実情に即した段階的な改革が必要である。

島根県について、令和元年に検討委員会を設置し、ロードマップに基づいた改革を推進。各部署での予算工夫や検証を繰り返し、新たな課題に対しても柔軟な修正を行う姿勢が、持続可能な体制構築の鍵となっている。

静岡県について、組織再編や大会規模の見直し、地域クラブの参加規定整備を進行中である。特に「認定地域クラブ」と「民間クラブ」の区分などの制度設計に注力している。情報の誤認を防ぐため、関係者間での密な情報共有と、メディアを通じた適切な発信が必要である。

全国大会運営においては、観光協会や企業との連携による資金調達、教員の負担軽減策を模索しており、次年度は岡山県をモデルとした実施案も検討されている。

我々は教員であり、組織の役員でもある。その双方が向き合うべき喫緊の課題は「子どもたちの活動機会の保障」である。国が進める地域展開や認定地域クラブの活用は、生徒の活動を確保する上で不可欠な方策といえる。

中体連としては、合同チームや拠点校への対応、認定地域クラブとの連携を一層深め、部活動の変容に合わせて子どもたちが安心してスポーツに打ち込める環境を整備し続けなければならない。今後も行政や各競技団体と強固に連携し、より良い活動機会の提供に努めていきたい。

第2分科会

分科会テーマ

「豊かな心と健やかな体を育む運動部活動」

研究発表

- ◆ 「生徒による自主的・自発的な学校部活動とは」

香川県中学校体育連盟・運動部活動研究部長

高松市立下笠居中学校 神高 侑子

- ◆ 「主体的に運動に取り組み、
競技力向上につながる運動部活動の実践」
～Team 鹿児島 陸上競技専門部と運動部活動との
協働的な取組を通して～

鹿児島県中学校体育連盟・研究部長

鹿児島市立天保山中学校 小松 将大

紙上発表

- ◆ 「子どもの声に寄り添いながら
主体性と意欲を育む部活動経営の工夫」
～ポートフォリオを活用した
「軸思考」の育成を通じた地域人材との協働～
愛知県中小学校体育連盟

江南市立西部中学校 内藤 大輔

第2分科会

第2分科会 テーマ

「豊かな心と健やかな体を育む運動部活動」

【指導助言者】

(公財)日本中学校体育連盟 副会長 金子 哲朗

愛知県中学校体育連盟 副会長 小田 英宣

【司会者】

愛知県中学校体育連盟 副会長 尾崎 佳孝

【運営責任者】

愛知大会実行委員会 運営部 多田 智哉

【提案内容】

①「生徒による自主的・自発的な学校部活動とは」

香川県中学校体育連盟 運動部活動研究部長
高松市立下笠居中学校 神高 侑子

○提案趣旨

本県の「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する総合的なガイドライン（令和5年3月策定）」には、「学校部活動は（～中略）生徒の自主的・自発的な参加により行われる活動である。」「学校部活動は、教員や部活動指導員等の指導の下、生徒が自主的・自発的に活動を組織し、展開することに一つの本質を有しており…。」と記載されている。しかし教員の中に、生徒による自主的・自発的な学校部活動の運営や実践は難しいのではないかと不安感があることが分かった。そこで、今の時代に求められている学校部活動の本質にせまるため、本研究を行った。

②「主体的に運動に取り組み、競技力向上につながる運動部活動の実践」～Team 鹿児島陸上競技専門部と運動部活動との協働的な取組を通して～

鹿児島県中学校体育連盟 研究部長

鹿児島市天保山中学校 小松 将大

○提案趣旨

近年、少子化の進行による生徒数の減少や、教員の負担増大に伴う専門指導者の不足が深刻化し、各学校単位での運動部活動の実践が困難な状況にある。特に陸上競技のように専門性の高い種目では、質の高い指導環境の確保が課題と

なっている。

運動部活動は、生徒の心身の健全な発達や競争意識・仲間意識の醸成に大きな意義を有する。しかしながら、現状では学校単独での対応には限界があり、「個」ではなく「県全体」で部活動を支える仕組みが求められている。そこで、専門性の高い指導者を中核とした鹿児島県陸上競技専門部の中に強化部を設置し対応を試みている。これにより、生徒の競技力向上と主体的な活動の促進、学校・教員の負担軽減、地域全体での陸上競技の底辺拡大が期待される。

本取組は、少子化や指導者不足という構造的課題を乗り越え、「県全体で次世代を育てる」新たな部活動支援モデルを構築するものであり、他の競技への横展開も可能な先導的取組である。また、単なる競技力向上に留まらず、少子化や指導者不足といった教育現の課題の解決にも貢献するものでもある。将来にわたって子どもたちがスポーツに親しむ機会を確保するため、強化部の設置により、「県全体で次世代を育てる」新たな部活動支援モデルを構築したい。将来的には他の競技にもこのモデルを展開することで、鹿児島県全体のスポーツ環境の充実につなげていきたいと考えている。

以上を踏まえ、鹿児島県陸上競技専門部と鹿児島市の拠点校部活動の取組の実践を報告したい。



③紙上発表

「子どもの声に寄り添いながら主体性と意欲を育む部活動経営の工夫」～ポートフォリオを活用した「軸思考」の育成を通じた地域人材との協働～

愛知県中学校体育連盟

江南市立西部中学校 内藤 大輔

○提案趣旨

近年、「Well-being」の概念が広く認知され、第4期教育振興基本計画にもその重要性が述べられている。一方、AIの進展に象徴される変化の激しい社会状況下で、子どもたちが「人間らしく生きる力」と「自ら学び続ける力」を育むことが、いっそう求められている。子どもたちが変化にしなやかに対応し、Well-beingを実現しながら未来を切り拓くには、自ら目標をもち、挑戦を継続する姿勢（意欲）の育成が不可欠である。

教育活動の一環としての部活動は、「なりたい自分の姿」を描き、その実現に向けて努力する過程を通して、主体性や自己決定力を育む貴重な場である。本研究は、こうした教育的意義を再確認し、生徒の声に寄り添いながら主体性と意欲を育む部活動経営の在り方を探ってきた実践である。

○質疑・協議内容

【長崎県 濱崎 大輔】

競技団体、陸協との関わりについて伺いたい。また、他種目にもこの活動が波及しているのか。

【鹿児島県 パネリスト】

陸協からは、合宿を実施するにあたり、相応の費用がかかるため、補助金を頂いたり、メダリストなどの専門的な指導者を招いたりして指導をしていただいている。また、野球をはじめ、他の種目についても、現時点では開催には至っていないが、同様の練習会を実施していきたいという意見が出ている。

【司会者】

企業の関わりについては、いかがですか。

【鹿児島県 パネリスト】

スタッフ約50名が宿泊しますが、大隅地域はホテルが少なく、分宿などで対応しており、子どもから1泊2日で12,000円を徴収しても赤字になる厳しい状況である。

合宿は大崎町で行い、大崎町の補助金や陸協からの30万円の補助を受けて運営している。

【宮崎県 前田 浩司】

種目変更をした生徒の人数、割合を伺いたい。また、もし種目変更があったのであれば、種目変更を進める際の材料は練習会なのか、冬季合宿なのか、コントロールテストなのか伺いたい。

【鹿児島県 パネリスト】

標準記録の上昇により全国大会に進める選手が減っているため、強化部で「現在の種目にこだわらず、もっと適性のある種目を探す必要がある」という危機意識が共有されている。その結果、冬季合宿を経て、翌日の練習会で初めてトランスファー（種目転向の可能性を探る取り組み）を実施することになった。

具体的には、指導者同士が「この子は別の種目に向いている」など情報交換を行い、子どもに新しい種目へ挑戦するきっかけを与えている。練習会は2時間で、前半は専門種目、後半は興味のあるサブ種目を体験する内容である。短距離スタッフの担当グループでも、他種目の基礎ドリルを行った後に300m走を実施し、200m・400mなどの適性を探る取り組みを行っている。

【徳島県 敷田浩一郎】

自主練習に着目して研究を進められた理由やねらいについて伺いたい。

【香川県 パネリスト】

学校部活動と地域クラブが並立する中で、「学校だからこそ伸ばせる力とは何か」を強化部で議論した。ガイドラインの見直しをふまえ、生徒の自主性・自発性が十分に育っていないのではないかという問題意識から、顧問主導の練習メ

ニューを見直し、「生徒自身が考えて取り組む自主練習」を試験的に導入した。

実践してみると、最初は戸惑いがあったものの、生徒同士が助言し合ったり、先輩が後輩を教えたりするなど、主体性や相互支援の姿が生まれ、良い効果が見られた。

【山形県 井村 優美】

競技経験がなくても積極的に学びながら指導している例があれば知りたい。

「専門性＝競技経験」ということだけではなく、指導者として学ぶ姿勢や意欲があれば、地域展開で不足している人材の補完につながるのではないかと考えており、そうした事例があれば伺いたい。

【香川県 パネリスト】

市内には、本人は野球経験者だがバスケットボールの指導者になり、勉強を重ねて四国代表に導いた先生もいる。このように経験のある人が地域クラブの指導者になれば安心ですが、例えば私がバレーボール指導を任された場合、果たして生徒が集まるのかという不安がある。

学校部活動では、専門外でも学びながら指導し、地区優勝できた経験もありますが、これは「学校」という枠組みだったからこそ成立した部分も大きいと感じている。地域クラブになると、求められる専門性や期待値が学校とは異なるため、初心者が新種目を指導者として担うことには課題があると感じている。

【鹿児島県 パネリスト】

高跳びは専門の先生に教えてもらうのが最も効果的で、私も短距離が専門ですが、高跳びの選手が出た際には最終的なポイントは専門家に頼る必要があると感じている。陸上競技は種目が多く、専門同士で助言し合える環境は非常に心強い。

また、指導の“駆け引き”のような意識はなく、チーム鹿児島として互いに協力する文化があるため、気軽に質問できる。年間を通した練習

会や合宿で関係性を築いておくことで、困ったときに動画を送って相談することも可能である。このような交流が、陸上以外の指導者も参加しやすい雰囲気づくりにつながっていると感じている。

【司会者】

「豊かな心と健やかな体を育む運動部活動」をテーマに、部活動の意義や実践例を共有し、現在の課題にも触れつつ、今後その目標を達成するために必要な取り組みや努力について、お互いに情報交換を行ってください。

【岩手県 工藤 聖士】

私たち中学校教員は生徒と接する期間が3年間と限られていますが、大切なのは、この3年間を通して生涯スポーツにつながるきっかけを与え、豊かな心と健やかな体を育む土台をつくることだと考えている。その中で、部活動で初めて種目に触れる生徒に専門知識を伝えることの価値が確認され、専門性は意欲や興味を支える重要な要素であるという意見が出た。

また、学校部活動は費用が低廉であること、参加することに対するハードルの低さ、少人数でも始められる点などから、非常に取り組みやすいという利点があり、研修会や合同合宿のように専門性を高める機会もあり魅力的である。

一方で、将来的に地域クラブへ展開する際には、指導者の価値観が「勝利至上主義」に偏らず、生涯スポーツや人間育成の視点を共有できるよう、学校側が丁寧に意図を伝えていく必要があるという課題も挙がった。勝つことは目標であっても、目的はあくまで人間形成であるという点を大切にしたい、という意見が出された。

【指導助言 I 小田 英宜】

スポーツ庁の調査では、週1回以上運動する成人は52.5%で、スポーツへの意欲は66.6%と高く、生涯スポーツの重要性が示されている。私たち中学校教員は3年間の指導に限られますが、子どもが生涯にわたり豊かな心と健やかな体を

育めるよう、スポーツへのきっかけづくりを重視する必要がある。

地域間では、練習環境や方針の違いなど様々な課題があり、学校部活動と地域クラブの在り方には温度差も見られます。こうした状況の中でも、香川県の自主練の実践は、生徒の自主性・協調性・課題解決力など、生涯に生きる力を育む点で価値が高いと感じた。また、意欲向上だけでなく自己を見つめる力なども伸びている可能性がある。鹿児島県の実践は、大学など多方面と連携した高度な取組で、トップ選手育成に寄与する一方、学校現場に還元される効果も期待できる。全ての子どもが満足感を得るためにも、多様な学びの場として意義が大きいと感じる。

一方で、教員の負担感（報酬・時間・責任）は依然重く、個人では解決できないため、行政や団体の支援が不可欠である。

また、愛知県のテニスノートの実践では、生徒の92%が目標設定や意欲向上に効果を感じており、生涯スポーツにつながる教育的取組として参考になる。

スポーツ庁の調査では、高齢者ほど運動実施率が高いという結果がある。このことから、子どもに競技の楽しさだけでなく、将来につながる幅広いスポーツ経験を提供することが重要であると考える。

【指導助言Ⅱ 金子 哲郎】

各発表に共通していたのは、子どもたちが自主性・計画性・見通しを持って取り組むことの重要性である。こうした個々の力は、やがて集団としての成長につながり、鹿児島県の発表「チーム鹿児島」のように、個の力が集まって強い組織をつくることにも結びつく。

また、大谷翔平選手や日本代表サポーターの振る舞いに象徴されるように、礼儀や感謝の姿勢といった「豊かな心」は、運動部活動が育んできた文化であり、世界に誇れるものだと改めて感じた。挨拶・返事・基礎基本の徹底といった生活面の指導も、社会性を育て、日本全体の良さを支える土台になっている。

今回のテーマである「豊かな心と健やかな体を育む運動部活動」は、これまで私たちが大切にしてきた取組と一致しており、その価値は変わらない。地域展開が進む中でも、教育者としての視点を大切にしながら子どもたちを育てていくことが、日本の未来につながると感じた。本日の協議で得た学びを各地域に持ち帰り、今後も子どもたちの育成に共に取り組んでいきたい。



第3分科会

分科会テーマ

「連携でつくる運動部活動」

研究発表

- ◆ 「持続可能な部活動の環境整備に向けて」
～教員が主体となって関わる地域クラブ活動～

群馬県中学校体育連盟 研究員
邑楽町立邑楽中学校 星 慎太郎

- ◆ 「兵庫県部活動地域展開等における連携」
～部活動地域展開等における課題解決にむけて～

兵庫県中学校体育連盟 理事長
兵庫県教育委員会 主任指導主事兼主幹
(部活動改革担当) 鵜野 敬二郎

紙上発表

- ◆ 「運動部活動の現状と今後の課題」
～地域移行（展開）の現状とその課題について～

三重県中学校体育連盟 研究部長（常務理事）
鈴鹿市立平田野中学校 水谷 悠貴

第3分科会

第3分科会 テーマ

「連携でつくる運動部活動」

【指導助言者】

(公財)日本中学校体育連盟 副会長 阿武 正俊
三重県中学校体育連盟 会長 奥山 真司

【司会者】

三重県中学校体育連盟 副会長 根本 健

【運営責任者】

愛知大会実行委員会 高堀 文男

【提案内容】

①「持続可能な部活動の環境整備に向けて」

～教員が主体となって関わる地域クラブ活動～

群馬県中学校体育連盟 研究員

邑楽町立邑楽中学校 教諭 星 慎太郎

○提案趣旨

群馬県は部活動地域展開にむけて、地域クラブ活動の参入や生徒数・部員数の減少に伴う合同部活動が増え、拠点校部活動を始める動きも出てきている。また、令和6年度から群馬県中学校体育連盟（以下県中体連）主催大会で、春季大会を廃止し総合体育大会の会期を広げた。今後も地域クラブ活動の参加者数の増加が想定され、会期の検討がされる予定である。県中体連や、先駆的に取り組んでいる郡市の中体連で活発な動きが見られる中、邑楽町では、地域連携や合同部活動、拠点校部活動の整備について、現在、話し合いが進められている。部活動の地域展開に向けて、学校と市町村が環境整備を進めることが重要である。また、教員自身が主体的に地域クラブ活動と連携することや、地域展開を目指した地域クラブ活動の環境整備に関わることは、持続可能な部活動の環境整備にも有効ではないだろうか。この仮説を踏まえ、本研究では、教員が主体となって関わる地域クラブ活動について取り上げ、今後の部活動と地域の関わり方について考察していきたい。

②「兵庫県部活動地域展開等における連携」

～部活動地域展開等における課題解決に向けて～

兵庫県中学校体育連盟 理事長

兵庫県教育委員会 主任指導主事兼主幹
(部活動改革担当) 鶴野 敬二郎

○提案趣旨

改革推進期間が終了する令和8年度より兵庫県内の神戸市等をはじめ「平日・休日ともに地域クラブ活動へ展開」や「休日から地域クラブ活動へ展開」が順次進んでいくなか、兵庫県中学校体育連盟として直面する大会運営のあり方や組織体制等の課題に対して、県内で取り組まれた実証事業における「連携」事例等を参考に課題解決について検証・考察を行った。



③紙上発表

「運動部活動の現状と今後の課題」～地域移行（展開）の現状とその課題について～

三重県中学校体育連盟研究部長（常務理事）

鈴鹿市立平田野中学校 水谷 悠貴

○提案趣旨

三重県は、地域クラブの全国大会に合わせて令和5年度より三重県中学校総合体育大会の参加を認めている。令和7年度は74の地域クラブ活動が参加し、自治体が連携・協力・主体となるクラブも参加した。令和8年度には、県北部を中心に複数の自治体が休日の部活動を夏以降に地域移行（展開）をしようとしているため、大会参加についても地域クラブ活動での参加が増える見込みである。そこで、現在モデル事業として行われている事例をもとに、現状と課題を把握することで、今後の三重県における中体連の地域連携の役割を検討したい。

○質疑・協議内容

【福岡県 富久 将大】

地域の人材確保が今後の重要課題であるとの認識が示された。

前日のシンポジウムでも、地域人材の確保と指導方針の統一が大きな課題として挙げられていたことを踏まえ、邑楽町・邑楽中学校では地域人材を確保するために、特別な取組を行っているか。

【福岡県 奥村 彰啓】

現在、県大会はどのような期間で実施されているのか。見直しはどのような方針で検討されているのか。また、前倒しの可能性はあるのか。

地域クラブ活動の指導者を教員が務めた場合、その教員の旅費は支給されるのか。

クラブ所属の子どもたちが大会に出場する際の旅費や、大会運営に関わる際の旅費はどのように扱われているのか。

【福岡県 石井 洋安】

市町村において部活動検討委員会が設置されていると思うが、その部活動検討委員会に中体連としてどのような関わりがあるのか。

【群馬県 パネリスト】

地域クラブ活動の担い手を確保することは、どの地域でも課題であり、邑楽中学校でも困難を抱えている。既存の地域クラブが複数存在し、特にラケット競技の人材が豊富である。課題は「その人材が引き受けてくれるかどうか」であり、現在は対話を進めている。

私自身に競技経験があり、地域人材とのつながりが強いため、自分のネットワークを活かして人材を紹介している。候補となる人材について、幹部職と相談しながら「この人に協力してもらいたいがどうか」と提案し、学校に地域人材を呼び込む取り組みを進めている。

夏季の総体、秋季の新人戦の2つが中心となっている。数年前には春季大会が実施されていたが、現在は行われていない。春季大会があった時期と比較すると、夏の大会時期が早まっていると感じている。

【群馬県 小林】

群馬県では、学校教育活動である部活動については旅費が出ている。地域クラブ活動について

は、それぞれの社会教育団体となるため、それぞれの団体の資金で活動している。

【福岡県 八重岡 武士】

民間協力というところで協力団体をどのようにして発掘し、協力依頼をかけていったのか。また、それに伴って、大会運営に対する協力がどの程度得られたのか。何か課題等もあれば教えていただきたい。

【福岡県 石井 洋安】

中体連の組織の展望について伺いたい。今後、中体連の組織の編成が課題になってくるのではないかなと考えているのがいかがか。

【兵庫県 パネリスト】

兵庫県では令和9年度の近畿大会・全中開催に向け、企業や各種財団への協力依頼を進めており、社会貢献を目的とする企業とのマッチングを探っている。組織の展望としては、中体連は全中・近畿・県大会が続く限り存続させる方針で、地域クラブ移行後も大会参加を希望する支部には組織維持を求めていく。今後は大会運営のため、地域クラブ関係者が役員として参画する必要性もある。

【福岡県 赤池 潤】

移行に伴うデメリットや周囲の教員への理解促進の方法について知りたい。また、大会運営で民間参入後の保険対応や教育委員会との連携がどう整理されているのか。

【群馬県 パネリスト】

教員自身が部活動で得た経験を生徒に伝えたいという思いや、部活動が持つ教育的価値は失われてほしくない。一方で教員の時間が確保され、地域での指導や家庭での時間が増えるというメリットもある。学校部活動と地域人材の活用が両輪として共存する形が望ましい。

【兵庫県 パネリスト】

教員の多くは部活動を続けたい意向であり、地域クラブとの融合が参加機会確保の鍵になる。自治体による部活動負担の差や教員採用への影響、地域指導者には国家賠償法が適用されず高額賠償リスクがある点など、制度上の課題もある。

【福岡県 石井 洋安】

福岡県中体連では、研究部が毎年2月の研修報告会で発表を行っている。昨年度から地域クラブ代表者へのアンケートを実施し、大会運営や中体連大会への意識を調査して県内教員へ周知している。今年度も第2弾の調査を行い、来月まとめを発表する予定である。

【岡山県 三崎 太輔】

Jリーグクラブと連携し指導者派遣を受けてきたが、多額の費用負担が課題で長期継続は難しい。今後、企業と連携する際に金銭以外のメリットをどう提供するかが重要である。また、地域クラブの指導者不足や質のばらつき、金銭トラブルなどの事例もあり、連携拡大に伴うリスクがある。

【元日中体役員 菊山 直幸】

石川県や福島県の先生方との意見交換を通じ、地域移行の進捗には大きな差があり、多くの県で取組が進んでいない現状が共有された。また、文化部門が置き去りになっているとの不満もある。各県への調査でも検討委員会が動き始めたのは最近で、人員・財源・会場・移動などが障壁となっている。近年は議論の雰囲気は前向きに変化しているが、部活動地域移行は行政が責任をもつべきであり、学校現場は懸念やメリットを伝える立場である。

【指導助言Ⅰ 奥山 真司】

星先生は専門である陸上競技の経験と人柄を生かし、地域クラブと学校をつなぐ形で活動を進めているが、今後先生が異動した際に誰が陸上部を担うのかという継続性が課題となる。ただし、地域クラブの基盤を整えば、学校顧問が不在でも子どもたちが活動できる可能性がある。また、専門外の部活動顧問を務める教員の負担を考えると、専門性を持つ指導者が地域で指導できることは地域移行の大きなメリットである。

兵庫県の事例では、すでに完全移行を進める地域が増えており、認定地域クラブの数や組織の在り方が今後の論点になる。部活動が完全に地域移行した場合、中体連組織をどう維持するかは避けて通れない課題である。行政主導で進む改革に対し、現場には不安もあるが、子どもたちにとって最善の形を模索する必要がある。

三重県中体連としては、日本中体連が削減した種目（水泳・ハンドボール・体操・新体操・相撲）を県大会でも実施しない方針を決定した。東海大会でも令和9年度から同様の競技削減を行う予定である。また、津市では令和8年度以降、

静岡方式を参考に「拠点型部活動」を導入し、学校単位での大会参加を廃止する方向で検討が進んでいる。

最後に、地域移行は過渡期であり、自治体ごとに最適解を探る必要がある。運動部活動であれ地域クラブであれ、「子どもたちのために」という原点は変わらない。

【指導助言Ⅱ 阿武 正俊】

令和8年度から改革実行期間に入り、自治体の動きが加速すると見られる一方、地域によって進捗には大きな差がある。特に進んでいない自治体では、星先生のように実績と強い思いをもつ教員が主体となり、地域クラブとの連携や行政との協力、人脈を生かして足がかりを作ることが重要であり、その取組は1つのモデルになり得る。ただし、誰もが同じように実行できる訳ではなく、今後は行政や地域とのさらなる連携を通じて課題を解消し、生徒・教員・地域にとってより良い活動へと発展させる必要がある。

兵庫県の事例では、地域展開を進める上での連携と、中体連として組織運営・大会運営をどう行うかという2種類の連携が重要になる。部活動に教員が関わる割合が減る中、大会運営には教員以外の多様な主体との協力が不可欠である。

また、日本中体連が令和9年度から一部競技の大会中止を決定し、企業との連携協定を結んだこともあり、今後の大会運営の参考になる可能性がある。

さらに、地域クラブが増え学校部活動が縮小した場合、中学校入学時に新しい競技や文化活動に挑戦するハードルが上がり、競技人口の減少につながる懸念がある。そのため、中体連は大会運営だけでなく、子どもたちがスポーツに親しむ機会をどう確保するかも重要な役割になる。

最後に、各都道府県中体連が横の連携を強め、共通の課題を協力して乗り越えていく必要がある。



第4分科会

分科会テーマ

「当面する運動部活動の諸課題」

研究発表

- ◆ 「生徒減少期における地域展開の現状と課題」
～西北中体連管内における地域展開の現状と
合同チームの実際について～

西北中学校体育連盟（青森県） 副理事長

五所川原市立五所川原第三中学校 白川 遼介

- ◆ 「運動部活動の運営と地域展開について」～永平寺町の取組～

福井県中学校体育連盟 理事長

福井市立藤島中学校 江端 達也

紙上発表

- ◆ 「岐阜県における中学校運動部活動
及び新たな地域クラブ活動の展開」
～持続可能な運動部活動の実現をめざして～

岐阜県中学校体育連盟 調査研究専門部 専門委員長

岐阜市立青山中学校 石樽 健太郎

第4分科会

第4分科会 テーマ

「当面する運動部活動の諸課題」

【指導助言者】

(公財)日本中学校体育連盟 副会長 井上 英次
岐阜県中学校体育連盟 会長 後藤 隆正

【司会者】

岐阜県中学校体育連盟 副会長 山内 茂樹

【運営責任者】

愛知大会実行委員会 専門部 中山 博喜

【提案内容】

①「生徒減少期における地域展開の現状と課題」～西北中体連管内における地域展開の現状と合同チームの実際について～

西北中学校体育連盟（青森県） 副理事長
五所川原市立五所川原第三中学校
白川 遼介

○提案趣旨

本提案は、岐阜県における中学校運動部活動の現状と課題を踏まえ、持続可能な部活動の実現に向けた方向性を示すものである。従来の運動部活動は、生徒の健全育成に大きな教育的意義を果たしてきたが、少子化や指導者不足、教員の業務負担増大により従来型の維持は困難となっている。このため、国の方針に基づき、岐阜県では休日部活動の100%地域移行を目標に、市町村やスポーツ団体と連携した取組を推進している。羽島市の総合型地域スポーツクラブによる全市展開や、揖斐川町における中学校・市町を跨いだ合同クラブの設立など、先進的な事例は、地域の特性に応じた持続可能な仕組みを構築する有効なモデルとなっている。

岐阜県では、教育的意義を継承するために大会参加資格の特例規程の策定や指導者育成研修の実施などを進めており、「選手 First」を基本理念に据えた持続可能な運動部活動の実現をめざす。本提案を通じて、学校と地域が連携・協働し、生徒一人一人の健全な成長と地域に根差したスポーツ・文化活動の充実を図ることを趣旨

とする。

②「運動部活動の運営と地域展開について～永平寺町の取組～」

福井県中学校体育連盟 理事長
福井市立藤島中学校 江端 達也

○提案趣旨

教員の働き方改革や少子化・生涯スポーツの観点から「部活動改革」が叫ばれ、部活動の地域展開に向けての取組が行われている。しかしながら、人材面、予算面を中心に様々な問題点が浮き彫りにされ、順調とは言いがたい。永平寺町の取組をまとめ、紹介・検討することで今後の参考になればと思い、このテーマを設定した。

③紙上発表

「岐阜県における中学校運動部活動及び新たな地域クラブ活動の展開」

～持続可能な運動部活動の実現をめて～

岐阜県中学校体育連盟
調査研究専門部 専門委員長
岐阜市立青山中学校 石樽 健太郎

○提案趣旨

本提案は、岐阜県における中学校運動部活動の現状と課題を踏まえ、持続可能な部活動の実現に向けた方向性を示すものである。従来の運動部活動は、生徒の健全育成に大きな教育的意義を果たしてきたが、少子化や指導者不足、教員の業務負担増大により従来型の維持は困難となっている。このため、国の方針に基づき、岐阜県では休日部活動の100%地域移行を目標に、市町村やスポーツ団体と連携した取組を推進している。羽島市の総合型地域スポーツクラブによる全市展開や、揖斐川町における中学校・市町を跨いだ合同クラブの設立など、先進的な事例は、地域の特性に応じた持続可能な仕組みを構築する有効なモデルとなっている。

岐阜県では、教育的意義を継承するために大会参加資格の特例規程の策定や指導者育成研修の実施などを進めており、「選手 First」を基本理念に据えた持続可能な運動部活動の実現をめ

ざす。本提案を通じて、学校と地域が連携・協働し、生徒一人一人の健全な成長と地域に根差したスポーツ・文化活動の充実を図ることを趣旨とする。

○質疑・協議内容

【宮城県 櫻井 直樹】

複数校合同チームについて、「新チームから翌年夏までを合同チームで活動してほしい」との保護者の要望があったが、西北中体連としては新チームから翌年夏までの合同チームを認めていないのか。それとも、認めているが、各学校で判断しているのか。

【青森県 パネリスト】

西北中体連としては、夏までの活動を認めている。この声が出てきたのは、新1年生が入ってくるタイミングでチームが成立する人数に達するため、新人大会、秋の大会は合同チームで、夏は単独チームで出たいという声があり、その声に対して、秋から合同チームでやってきたので夏まで一緒にやっていきたいという保護者もいて、要望としてここに出てきたものである。

【宮城県 櫻井 直樹】

子どもは試合に出場したいが、合同チームだと出場する機会が少ないから単独チームで出場したいという要望と、合同チームで集まったことで強くなり、試合に勝ちたいからそのまま合同チームで出場したいという要望とがあった場合、西北中体連として調整はしているのか。

【青森県 パネリスト】

軟式野球で合同チームが多い状況であるが、顧問の先生は2月末に新入生がどのくらい入ってくるのかを調査し、話し合う場を設けている。そこである程度方向性を定め、4月の顧問会議で決定し、全てのチームから疑義が出ないようにしている。

【岐阜県 高田 樹宜】

青森県の地域クラブの申請、参加規程の見直し、複数校合同チームの規定の見直しが必要とあるが、具体的にはどのような見直しなのか。また、福井県の休日部活動指導者について謝礼はどのような形になっているのか。

【青森県 パネリスト】

ルールの明確化については、今年は2回程各自治体に説明を行っているが、なかなか浸透していない。そこで、1月も自治体やクラブチームの方を呼んで説明をして、2月のクラブチーム登録に向けて話し合っている。複数校合同チームの制度の見直しは、複数校合同チームがあるからクラブチームを作っても誰も入ってこないのをやめてほしいという意見があった。自治体とも会議や情報交換をする場を多くしていけるとよい。

【福井県 パネリスト】

本年度は分からないが、2年前の令和5年度は時給1,500円から2,000円くらいで、無償ということはない。

【奈良県 檜原 祥弘】

奈良県は令和8年4月から土日の教員による指導はできなくなる。地域展開をする中で、中体連の組織自体をどう変えていくとよいのか悩んでいる。大会運営に関しても今までは土日の大会を教員が支えていたが、今後はそれも難しくなる。考えがあれば、参考までに教えてほしい。

【福井県 パネリスト】

福井県は令和8年度から土日の部活動を行わないという方針の市町がかなり多い。しかし、中体連主催大会に限り、平日の顧問が引率して、部活動として参加してもよいというところまでは、現段階では聞いている。ただ、基本的には県大会の平日開催をめざしている。平日できる競技(自主運営と呼ぶ)は、教員主体で行い、専門部で審判等もまかさないたい。それができない競技、例え

ば、陸上競技、水泳等、審判などの関係で、どうしても外部の人材が必要な競技は土日開催となる。今後は、地域クラブのスタッフも大会運営に関わることが認定条件になっているので、なんとか大会は運営していけると考える。地域展開が進んでいくと、更に議論は必要になってくる。完全に競技団体主催の大会に移行していくとか、中体連の大会を兼ねてやっていただくとか、今後検討していくことになる。

【青森県 パネリスト】

青森県は今まで通り。むつ市だけ全て地域移行したが、他の地区は西北と同じ状況。来年度はこのまま進んでいく予定である。

【長野県 滝澤 崇】

長野市では令和7年度夏に、部活動を発展的解消ということで完全に地域展開した。長野県では、地域展開が進んだ先の中体連の在り方が議論されている。今年度の夏の大会では、ソフトボール競技は部活動での参加が1チームもなく、競技団体と協議をした結果、中体連の大会ではあるものの、ソフトボール協会と共同開催という形で行った。来年度も同様に、競技運営も全て協会の方をお願いをしていく。また、地域クラブが大会に出る場合、大会運営に協力してもらおう。大会に出場しないチームからの協力には謝金として2,000円を上限に渡す。交通費も組織の運営費から出していく。先生方にも、そのような形で謝金を渡す方向で今準備を進めている。お金の問題、人の問題、これらは尽きないと思う。

【宮城県 櫻井 直樹】

拠点校部活動は中体連の範疇。拠点校部活動の各自治体の現状を伺いたい。

【京都府 杉本 清彦】

宇治市では校長会で拠点校にしていこうと進めている。質問になるが、教育委員会ではなく校長会が主導して拠点校を進めている自治体があ

ったらどのように進めているか伺いたい。

【岡山県 松崎 晃】

拠点校部活動の話が上がった時に、教育委員会に申し入れをしたが、行政では見送るという形になったので、校長会で規約を作った。拠点校から発展した形で地域クラブ活動へ進んでいけるように考えている。

【長野県 滝澤 崇】

長野県でも拠点校部活動は校長会が進めている。長野県は村が多く、一村一校というところが非常に多い。そのため、拠点校部活動の前から県内の運用の中で、委任指導という形で大会出場を認めてきた経緯がある。そのため、県内では拠点校の考え方はすんなり入ってきた。今年度は合同チームは全競技で77チームあり、拠点校は63チームということで、非常に多くのチームが出場している現状がある。また、これがクラブに移行していく部分もあり、何とか子供たちの活動の場を作りたいと考えた取組である。

【兵庫県 藤本 修一】

神戸市は拠点校部活動を平成14年からスタートしており、教育委員会が一手に担って実施してきた。令和8年の9月をもって、部活動が地域展開に全面移行となるため、拠点校部活動も8月31日付けで全て終了するという状況である。

【香川県 小野坂 寧晃】

香川県高松市では令和9年、総体が終わった時点で全て地域クラブにする。しかも、土日、平日に関わりなく地域クラブにすると宣言をした。そのため、高松市では市内を5つの地区に分け、近隣の学校を集めて拠点校部活動から始めていくことを考えている。今年度末までに、競技ごとに顧問が集まり、どの学校とどの学校を合わせるのか、どのように進めていくのかなど案を立てている現状である。ただ、例えば野球やサッカーなど、一校だけでも、30人、40人近くいる学校もあり、その学校とその周りの学校が集まると60人、70人を超えてしまうという問題はあるが、

拠点校部活動を行っていく方向で進んでいる。令和9年度から地域クラブになるために、地域の指導者などこれから制度設計を進めていくという段階。

【指導助言Ⅰ 後藤 隆正】

岐阜県の地域クラブ数は全国で突出して多く、480クラブと2位以下を大きく引き離している。県としては令和7年度末までに地域展開100%をめざしているが、現場の実感としては「本当に進んでいるのか」と疑問を抱かざるを得ない状況でもある。学校現場では、職員配置や子どもたちの活動の場をどう確保するかについて、日々悩みながら対応しており、行政と協働しているというより、むしろ「戦っている」感覚で進めているのが実情である。羽島市や下呂市など、実践を積み重ねている自治体は大いに参考になる一方で、周囲の動向を見ながら進めている地域もあり、県内でも温度差が大きい。美濃地区では平日・休日ともに部活動を停止したが、中体連大会の運営のために、顧問に代わる「担当者」を各校に置くことで対応している。休日の大会引率については、校長として命令することができない中で、顧問と社会人コーチの報酬差など制度上の矛盾も生じており、運営上のジレンマが続いている。部活動の地域展開については、一歩進むと新たな問題が発生するというのが現状である。

岐阜市では総合型地域スポーツクラブが長年機能している好事例もあるが、多くの学校では「保護者クラブ」に運営責任を委ねた結果、保護者との関係や安全面への対応についての不安が生じている。たとえ数字上では100%地域展開となったとしても、実態とのずれはある。

今後は地域の特性や人口規模を踏まえ、校長会・行政・中体連がより密に連携することが不可欠であり、特に首長の姿勢が進展を大きく左右すると考えられる。中体連の枠組みが揺らぐ中でも、学校部活動の教育的意義を改めて確認し、「その変化は本当に子どもたちのためか」という問いを常に持ちながら、子どもたちが笑顔で活動できる環境を守っていく必要がある。

【指導助言Ⅱ 井上 英次】

本日はとても貴重な提案・協議が行われた。青森県では、生徒数減少を背景に大会地区の再編が進められ、教育事務所単位で地区を整理することで運営の見通しが立った点が紹介された。地域クラブが少ない中、様々な工夫をして一定の成果を上げている一方、チーム編成の難しさや安全管理、練習環境などの新たな課題も顕在化している。福井県の小規模自治体の事例では、「地域の子どもは地域で育てる」という理念のもと、休日部活動の段階的移行や指導員配置を進め、スポーツ協会と連携しながら、地域クラブとしての大会参加を実現しており、全国のモデルになり得る取組である。また、拠点校部活動については、校長会主導や自治体主導など進め方に違いはあるものの、重要な選択肢の一つとして議論を深める必要がある。

昨年12月に示された国の総合的ガイドラインでは、自治体が認定する地域クラブを軸とした仕組みが明確化され、今後は中体連が自治体認定地域クラブを受け入れる方向へ移行していくとされた。一方で、「地域連携」という考え方も残されており、すべてを地域クラブに転換するのではなく、学校部活動として存続する形も併存していくとの認識が示された。指導者、財源、活動場所の確保など課題は多く、改革には時間と労力を要するが、最も大切なのは「その改革が本当に子どもたちのためになっているのか」という視点である。地域展開によって子どもたちの活動の場が失われることがあってはならず、各自治体や関係機関、中体連が横の連携を深め、好事例を共有しながら進める必要がある。

現行規模での全国大会は令和8年度が最後となる。中国ブロックとして、子どもたちにとって思い出深い大会になるようにしたい。



大会スナップ集

【開会行事】



《開会のことば 愛知大会実行委員会 副会長 中山 政彦》



《主催者あいさつ (公財)日本中学校体育連盟 会長 青海 正》



《主催者あいさつ 愛知県教育委員会 教育長 川原 馨》

【特別講演】

2026年1月15日

令和7年度第42回 日本中学校体育連盟設立70周年記念研究大会

**伝統を守りながら
時代に応じて変わり続けることの重要性**

株式会社エスワイフード
代表取締役 山本久美



【シンポジウム】



コーディネーター 厚芝 智行



シンポジスト 長瀬 基延



シンポジスト 縄田 亮太



シンポジスト 野尻 政徳



シンポジスト 五藤 和希

【分科会】

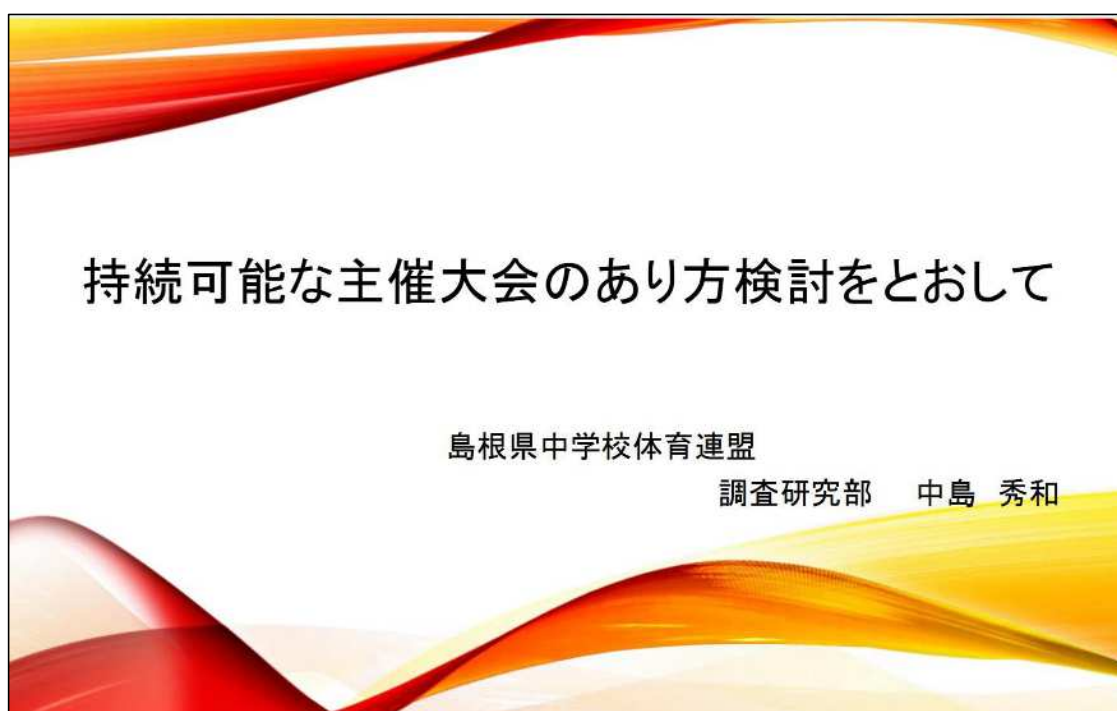
～第1分科会～



**過疎地域における中体連
事務局・大会運営の諸問題
～檜山中体連における課題～**


北海道中学校体育連盟
Hokkaido Junior High School Physical Culture Association


北海道中学校体育連盟 調査研究委員
江差町立江差北中学校 西 秀一
共同研究者 檜山中中学校体育連盟
事務局長 吉澤 拓也



持続可能な主催大会のあり方検討をとおして

島根県中学校体育連盟
調査研究部 中島 秀和

～第2分科会～



生徒による自主的・自発的な 学校部活動とは

香川県中学校体育連盟 運動部活動研究部長
高松市立下笠居中学校 神高 侑子

主体的に取り組み，競技力向上 につながる運動部活動の実践

～TEAM 鹿児島 陸上競技専門部との
協働的な取組を通して～

鹿児島県中学校体育連盟・研究部長
鹿児島市立天保山中学校 小松 将大

～第3分科会～

日本中学校体育連盟研究大会
第3分科会「連携でつくる運動部活動」

持続可能な部活動の環境整備に向けて

～教員が主体となって関わる地域クラブ活動～



群馬県中学校体育連盟研究員
邑楽町立邑楽中学校
星慎太郎

兵庫県部活動地域展開等における連携

～ 部活動地域展開等における課題解決にむけて ～

兵庫県中学校体育連盟
理事長 鶴野 敬二郎

1

～第4分科会～



生徒減少期における地域展開の現状と課題

～西北中体連管内における地域展開の現状と合同チームの実際について～

西北中学校体育連盟 副理事長
五所川原市立五所川原第三中学校 白川 遼介

運動部活動の運営と 地域展開について

～永平寺町の取組～



福井県中学校体育連盟
理事長 江端 達也

【閉会行事】



《次年度開催県あいさつ 北海道中学校体育連盟 会長 櫻井 知克士》



《開催県あいさつ 愛知大会実行委員会 委員長 山田 善申》

令和7年度 第42回（公財）日本中学校体育連盟設立70周年記念研究大会
愛知大会 参加数一覧表

中体連名	参加人数	分科会				中体連名	参加人数	分科会			
		1	2	3	4			1	2	3	4
北海道	11	7	1	2	1	奈良	4	1	1	1	1
青森	5	1	1	1	2	和歌山	2	1	0	1	0
岩手	4	1	1	1	1	京都	5	2	1	1	1
宮城	5	1	1	1	2	鳥取	3	1	1	0	1
秋田	3	0	1	1	1	島根	7	7	0	0	0
山形	4	1	1	1	1	岡山	8	2	2	1	3
福島	6	1	1	3	1	広島	6	2	2	1	1
茨城	4	0	0	4	0	山口	8	0	0	0	8
栃木	3	0	0	0	3	徳島	4	0	4	0	0
群馬	5	0	0	5	0	香川	6	1	3	1	1
埼玉	8	3	3	1	1	高知	4	1	2	0	1
千葉	5	5	0	0	0	愛媛	3	2	0	0	1
東京	4	1	1	1	1	福岡	5	0	0	5	0
神奈川	5	2	1	1	1	佐賀	6	2	2	1	1
山梨	2	0	0	2	0	熊本	3	3	0	0	0
長野	5	2	1	1	1	長崎	8	1	2	2	3
新潟	6	3	1	1	1	大分	3	0	3	0	0
富山	4	0	0	4	0	宮崎	3	3	0	0	0
石川	9	4	1	3	1	鹿児島	3	0	3	0	0
福井	5	3	0	0	2	沖縄	8	2	2	2	2
静岡	10	4	2	2	2	一般	12	3	2	5	2
岐阜	5	0	0	0	5	愛知	15	4	4	4	3
三重	5	0	0	5	0	総計	271	81	55	77	58
滋賀	5	2	2	1	0						
大阪	8	2	2	2	2						
兵庫	9	0	0	9	0						

編集後記

令和7年度第42回(公財)日本中学校体育連盟設立70周年記念研究大会愛知大会が、愛知県名古屋市にて開催されました。中学校の運動部活動は大きな過渡期を迎え、地域クラブ活動の在り方に「認定地域クラブ」の方向性が示されるなど、情勢は刻々と変化しています。本大会でも中体連の今後の在り方について活発に議論がなされ、有意義な大会となりました。愛知県中小学校体育連盟を中心とする実行委員会として、関係各位の御協力と御尽力の賜物と深く感謝申し上げます。

本大会の研究主題「豊かなスポーツライフの実現に向けて～持続可能な運動部活動の在り方と中体連の役割～」のもと、1日目に「伝統を守りながら時代に応じて変わり続けることの重要性」と題して株式会社エスワイフード代表取締役・山本久美氏をお招きして講演会を行い、各分野で御活躍されている皆様をお招きしてシンポジウムを行いました。2日目には分科会を行いました。全国の都道府県中体連の指導・運営に当たる関係者が一堂に会し、豊富な実践事例や成果の報告及び諸問題を持ち寄り、解決に向けた討議・情報交換など、実りある研究協議を行うことができ、貴重な研究大会になったと考えます。

最後に、報告書の作成にあたり御協力いただきました関係各位に深く御礼を申し上げるとともに、令和8年度の北海道大会がさらに意義深い大会になりますよう祈念いたしまして、編集後記といたします。

令和7年3月

愛知大会実行委員会一同

令和7年度
第42回(公財)日本中学校体育連盟設立70周年記念研究大会
愛知大会報告書

発行年月日 令和8年3月9日
発行責任者 (公財)日本中学校体育連盟会長 青海 正
事務局 〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町4番2号
Japan Sport Olympic Square 401号室
TEL 03-5843-1961
編集者 第42回(公財)日本中学校体育連盟設立70周年記念研究大会
愛知大会実行委員会

